

(1) 「1人1台端末」の早期実現

1,951億円

事業概要

国公立の小・中・特支等の児童生徒が使用するPC端末を整備
(令和5年度に達成するとされている端末整備の前倒しを支援、令和元年度補正措置済
(小5,6、中1)に加え、残りの中2,3、小1~4すべてを措置)

事業スキーム

- 公立** 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村等
補助割合：定額（上限4.5万円） 市町村は都道府県を通じて国に申請
- 私立** 補助対象：学校法人、補助割合：1/2（上限4.5万円）
- 国立** 補助対象：国立大学法人
補助割合：定額（上限4.5万円）

「GIGAスクール構想の実現」に向けた児童生徒 1 人 1 台端末の整備事業

主旨

Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。

多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるために、**高速大容量の通信ネットワークを前提とした児童生徒 1 人 1 台端末**を整備する。

概要

- 事業名 : 公立学校情報機器整備費補助金
対象学校種 : 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（ ）、特別支援学校（ ）
義務教育課程のみを対象
交付決定単位 : 設置者（都道府県立学校は都道府県、市区町村立学校は市区町村 など）
算定割合 : 定額（1台4.5万円を上限（1台4,5万円を下回る場合は実費））
へき地学校等は2%を加算した額を上限として補助
補助対象機器 : 地方財政措置算定分（児童生徒3人に1台端末）を超えて、
児童生徒1人1台端末を新規に整備又は更新するために要する経費

留意事項

本補助金は、購入の場合は地方公共団体が都道府県を通じて国に申請、リース方式の場合は地方公共団体と共同申請する事業者が、共同で都道府県を通じて国に申請する**新たに創設される国庫補助制度**。「知見の少ない自治体でも容易な整備」「大量調達となることで、産業界との交渉力の向上」「都道府県による教員研修やICT利活用の推進」等の効果的・効率的整備のため、国が提示する標準仕様書に基づく、**都道府県単位を基本とした広域・大規模調達計画を推奨**。

補助対象機器等

- ・ 学習者用コンピュータ
- ・ 機器の運搬搬入費、機器の設置・据え付け費用

タブレット型コンピュータ等の場合は、原則としてハードウェアのキーボードを有すること、又は接続可能であること。

地方財政措置算定分（児童生徒3人に1台）を超えて、児童生徒1人1台分（児童生徒3人に2台）の学習者用コンピュータを新規整備又は更新に要する経費とする。

機器等の接続確認、トラブル対応等は、ICT支援員やICT活用教育アドバイザー等を積極的に活用することにより支援することとする。

補助対象外となるもの

- ・ 有償のソフトウェアに係る経費
- ・ 有償の保守・保証契約に係る経費
- ・ 予備となるもの（故障対応の機器等）
- ・ 消耗品、備品（タブレット型コンピュータのカバー等）
- ・ 購入したシステム・ソフトウェアに係る研修費用、操作のための講習会費 等

算定方法

1台4.5万円を上限に定額補助（へき地学校等は2%加算した額を上限として補助）

なお、1台4.5万円を下回る場合は、実費とする。

(2) 学校ネットワーク環境の全校整備 71億円

事業概要

全ての小・中・特支・高等学校等における**校内LANを整備**
(整備が可能となる未光地域やWi-Fi整備を希望し、令和元年度補正に計上していなかった学校ネットワーク環境の整備を支援)

事業スキーム

公立 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村
補助割合：1/2 市町村は都道府県を通じて国に申請
私立と国立は、令和元年度補正予算において措置

「GIGAスクール構想の実現」に向けた校内通信ネットワーク整備事業

主旨

Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。

多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるために、**児童生徒1人1台端末を前提とした高速大容量の通信ネットワーク**を整備する。

概要

- 事業名 : 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金
対象学校種 : 公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校
電源キャビネットは義務教育課程のみを対象
交付決定単位 : 設置者（都道府県立学校は都道府県、市区町村立学校は市区町村 など）
算定割合 : 1/2
補助上下限 : 〔上限額〕学校単位で3千万円
〔下限額〕学校設置者単位で400万円
算定方法 : 次頁参照

留意事項

本補助金は、「学校施設環境改善交付金」の対象となっていた大規模改造（校内LAN）（ ）とは異なり、**新たに創設される国庫補助制度**。

校内LANの整備については、平成12年度に大規模改造（校内LAN）として補助メニューが創設され、事業の整理統合の観点から、当該補助メニューは平成30年度限りとなっている。

予算執行の各種手続は、文部科学省の窓口を情報教育・外国語教育課が担当し、都道府県教育委員会が域内市区町村の事業の取りまとめを行う、**学校施設環境改善交付金やブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金と同じスキーム**。

補助対象機器

校内LAN整備工事

校内LANを新設又は更新するために要する経費とする。

- a. 幹線、支線ケーブル（公共ケーブルからの引き込みを含む。）サーバー、ルーター、ハブ、情報コンセント、ソフト（校内LANとして機能するために最低限必要なものに限る。）等

本工事で使用するLANケーブルについて、基幹部分については原則10Gbps以上（カテゴリ-6A以上）とする。

校内LAN整備の施設整備と一体として無線アクセスポイントの整備を行う場合、無線アクセスポイントも含めて補助対象とする。

- b. 情報化に対応するため必要となる内部改造工事（電源工事等）及び校内LAN整備に関する部分仕上げ等の撤去・復旧に要する経費
- c. 校内LAN設計・調査について、当該事業と一体不可分となる初年度に必要となるネットワークの設計・調査の経費
なお、機器等の接続確認、トラブル対応等は、ICT支援員やICT活用教育アドバイザー等を積極的に活用することにより支援することとする。

電源キャビネット整備工事

（校内LANとともに一体として整備する学校、既に1Gbps以上ネットワークが整備されている学校、又はLTEによる対応を計画又は対応済みの学校を対象）

電源キャビネットを校内LAN整備と一体として新設又は更新するために要する経費とする。

- a. 電源キャビネット整備に伴う本工事費
建物に固着したもの。
- b. 電源キャビネット整備に必要な内部改造工事及び電源キャビネット整備に関する部分仕上げ等の撤去・復旧に要する経費
- c. 当該事業と一体不可分となる附帯工事

算定方法

- ・設置者単位で校内LAN整備工事、電源キャビネット整備工事の実工事費（設置者の積算額等）と算定額（補助単価に基づき算定した額）を比較して低額な方を採用する。
- ・実工事費の算定に際しては、複数社からの見積もりを適切に審査したものや、公的刊行物、又は学校設置者が定めている単価、その他適切に審査された単価によること。

【別添】「補助単価」について

○校内ネットワークの補助単価（1学級当たり）

学級数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
単価(千円)	4,000	2,305	1,670	1,329	1,113	963	852	766	697	641
学級数	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
単価(千円)	595	555	521	496	472	451	433	417	402	390
学級数	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
単価(千円)	378	368	358	350	337	325	314	303	293	283
学級数	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
単価(千円)	273	264	256	247	237	232	227	222	217	213
学級数	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
単価(千円)	209	205	201	197	194	191	187	184	181	178
学級数	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60以上
単価(千円)	176	173	170	168	165	163	161	159	156	154

※ 補助対象となる工事費算定にあたっては、当該学校の該当する学級数の単価に、学級数を掛け合わせ算定するものとする。

○電源キャビネットの補助単価

250千円/1学級当たり（一律）

※ 補助対象となる工事費算定にあたっては、上記1学級当たりの単価に、電源キャビネットを設置する学級数を掛け合わせ算定するものとする。

<交付内定額の算定について>

補助対象となる工事費の算定については、要望調査で提出された学校設置者単位で学校ごとの工事費見込額(①)を積み上げたものと、文部科学省において定めた学級ごとの補助単価により算定した学校ごとの工事費(万単位で四捨五入)(②)の積み上げを比較し、いずれか低い方の額を補助対象となる工事費(③)として算定(参照:算定例)

内定額については、補助対象工事費に補助割合1/2(千円未満切り捨て)を乗じ、事務費1/100(該当自治体のみ)を加え算定(千円未満切り捨て)

【算定例】

A県B市について

(単位:千円)

学校名	学級数	① 工事費見込み額	② 補助単価により算定した工事費	③ 補助対象工事費(①, ②の低い方)	内定額(歳出額) (③*1/2+事務費1%)
〇〇小学校	6	6,000	7,280	/	/
××小学校	9	12,000	8,520		
□□中学校	15	15,000	10,830		
計		33,000	26,630	26,630	13,448

校内LAN及び電源キャビネット整備 適正積算事例

事例1 A中学校（8学級）

校内LAN設計・工事費		
・設計費		64万円
・工事費		107万円
・一般管理費等		98万円
機器費用		
・メディアコンバータ(1000BASE-T)	1台	10万円
・拠点ルータ(1000BASE-T)	1台	9万円
・PoEスイッチングHUB (1000BASE-T)	5台	190万円
・無線LANAP(IEEE802.11ac)	15台	150万円
・LANケーブル(Cat6A)	300m	6万円
・モール等資材		5万円
・電源キャビネット (44台収納)	4台	86万円
・タイマー付タップ	3台	11万円
・電源タップ	18台	10万円
合計		819万円 (税込)

事例2 B小学校（17学級）

校内LAN構築費用		
・LANケーブル敷設(Cat6A材料費含む)	2,541m	172万円
・無線AP設置・設定・調整	28式	52万円
・スイッチ設置・設定・調整	5式	12万円
・電源キャビネット搬入・設置	12式	28万円
・HUB収納ボックス壁面設置	4式	10万円
・モール・電線管・樹脂管設置		61万円
機器費用		
・無線LANAP(IEEE802.11ac)	28台	119万円
・PoEスイッチ(1000BASE-T)	4台	14万円
・インテリジェントスイッチ(1000BASE-T)	1台	5万円
・AP管理ツール	1台	2万円
・HUB収納ボックス	4台	18万円
・電源キャビネット (44台収納)	12台	294万円
・電源タップ	12式	66万円
システム構築費用		
・システム設計及び現地調査	1式	68万円
・ネットワーク管理システム構築	1式	86万円
・既存ネットワーク設定変更	1式	20万円
・図書作成(図面・設定資料・操作資料)	1式	18万円
合計		1,147万円 (税込)

事例3 C小学校（35学級）

校内LAN構築諸経費		
・共通仮設費	1式	19万円
・現場管理費	1式	77万円
・一般管理費等	1式	157万円
・配線等工事費	1式	112万円
機器費用		
・L3スイッチ(10GBASE-T)	1台	34万円
・フロアスイッチ(1000BASE-T)	6台	69万円
・PoE(電源供給HUB)	2台	24万円
・無線LANAP	47台	186万円
・HUB収納ボックス	8台	40万円
・高速アクセスルータ	1台	70万円
・無線LANAPコントローラ	1台	123万円
・Net Filter	1式	63万円
・LANケーブル(Cat6A)	1880m	46万円
・充電キャビネット	28台	521万円
・タイマー付きタップ	28台	56万円
・その他タップ	168台	30万円
合計		1,787万円 (税込)

事例4 D高等学校（18学級）

校内LAN設計・工事費		
・設計費		15万円
・工事費		
貫通・コア抜き		10万円
スイッチングHUB取付け		27万円
無線LANAP取付け・LAN配線		135万円
施工材料費		9万円
・SW・AP設定費		198万円
機器費用		
・基幹スイッチ	1台	16万円
・PoEスイッチングHUB	8台	51万円
・無線LANAP	18台	125万円
・HUB収納ボックス	8台	59万円
・LANケーブル(Cat6A)・プラグ・プレート含	1,020m	16万円
合計		727万円 (税込)